

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,697,142	3,487,584	7,347,944
経常利益	(千円)	109,404	65,353	305,278
四半期(当期)純利益	(千円)	48,851	34,909	143,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,797	34,615	143,573
純資産額	(千円)	513,747	746,492	691,972
総資産額	(千円)	2,649,669	2,535,023	2,608,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	296.11	205.36	866.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		204.95	866.64
自己資本比率	(%)	19.2	28.2	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	208,981	104,969	406,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	806	6,523	17,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	261,335	137,586	313,275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	74,768	210,952	237,046

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	238.08	3.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状態にありましたが、サプライチェーンの回復とともに、企業の生産活動や個人消費には若干回復の動きが見られました。しかし一方で欧米の金融情勢や円高の進行などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、依然として根強い消費者の生活防衛意識、食中毒事故や放射性物質の影響による食の安心安全に対する懸念等により厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、引続き「既存ブランドの強化」「M&Aによる規模拡大」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社開発商品、業務用食材等の外販事業」「効率的なグループ運営」の各課題に取り組んでまいりました。

ブランドごとの当第2四半期連結累計期間の概況及び取り組みは以下のとおりであります。

子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では、第1四半期に発生した他の焼肉チェーン及び当社管轄エリアでの食中毒の影響に加え、7月に表面化した放射性物質に汚染された稲わらの影響を受けた牛肉の問題により、売上高・客数ともに厳しい状況が続きました。衛生管理面については、「調達・加工・物流に関する安全衛生管理強化」「店舗における安全衛生強化」を掲げそれぞれの段階での管理を再度徹底強化しました。また放射性物質の問題では、発生を受けて一時的に国産牛肉の提供を休止しましたが、その後8月1日より国産牛肉における放射性物質の全頭検査を開始し、検査に合格したもののみを出荷する体制を整えた上で提供再開に至っております。

「とりでん」では、「釜飯拡散プロジェクト」と題してSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用したオリジナル釜飯レシピ募集など複数のキャンペーンを行い、話題の拡散、ファンの獲得などの新たな取り組みを進めるとともに、店舗の立地、客層、曜日などに応じて食べ放題コース、昼の二毛作業態の導入など店舗ごとの施策をそれぞれ実施しました。

「おだいどこ」では、「東北の食と酒をみんなで」を合言葉に食で東北を応援するつながり「ハナサケ！ニッポン！」に賛同した「東北応援メニュー」を継続するとともに、「夏の特別宴会」企画を実施、節電により就業後時間に余裕ができた層へのお得なプラン提案で集客を図りました。

また、外販事業では家庭での料理に質の高い食材を提案することをコンセプトに通販サイト「感動キッチン」をオープンしました。外食のブランドだけにこだわらず、国内・世界の美味しい食材を紹介し、内

食市場への足がかりを作りました。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では、会津地鶏などのブランド鶏のラインナップを強化する一方、「マッコリ」「焼酎ハイボール」など注目される旬のドリンクとそれに合う料理を提案するキャンペーンを実施し、話題の創出とメニューのバラエティ化をはかりました。

こうした結果、既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」88.1%、「とりでん」104.3%、「おだいどこ」96.8%、「とり鉄」98.6%となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,487百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は70百万円（前年同四半期比39.9%減）、経常利益は65百万円（前年同四半期比40.3%減）、四半期純利益は34百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 店舗運営

株式会社プライム・リンクにおいては、「おだいどこ」1店舗を加盟企業様より譲り受け直営店とし、株式会社とり鉄では、「とり鉄」1店舗をオープン、また6店舗を加盟企業様より譲り受け直営店としました。この結果、当第2四半期における当社グループの直営店舗数は43店舗となり、店舗運営の売上高は1,368百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

#### フランチャイズ

株式会社プライム・リンクでは、「牛角」2店舗、また低価格の焼肉業態「ゴチニク」を1店舗オープンする傍ら2店舗を閉店しました。株式会社とり鉄では、「とり鉄」1店舗を閉店し、6店舗を直営としました。この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループのフランチャイズ店舗数は300店舗となりました。また、地震及び津波の被害により休業していた4店舗のうち、牛角 多賀城店（宮城県多賀城市）が7月に営業を再開しております。

また、一部ブランドフランチャイズ店舗向け食材の売上高を加えた結果、フランチャイズの売上高は1,854百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

#### その他

転貸における売上及び加盟企業向け販促物の売上等を中心に、売上高は264百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し210百万円（前年同四半期末74百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、104百万円（前年同四半期208百万円）となりました。これは、主に減価償却費79百万円、のれん償却費22百万円、売上債権の減少額13百万円及び未払消費税等の減少額6百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、6百万円（前年同四半期0百万円）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入16百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、137百万円（前年同四半期261百万円）となりました。これは、主に短期借入金の増減による支出10百万円、長期借入金の返済による支出40百万円及び社債の償還58百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

日本経済においては、東日本大震災以降サプライチェーンの回復とともに、企業の生産活動や個人消費には若干回復の動きが見られますが、一方で欧米の金融情勢や円高の進行などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においても、依然として根強い消費者の生活防衛意識、食中毒事故や放射性物質の影響による食の安心安全に対する懸念等により厳しい状況が続くと予想されます。

このような認識のもと、当社グループでは、「既存ブランドの強化」「M & Aによる規模拡大」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社開発商品、業務用食材等の外販事業」「効率的なグループ運営」の課題への取り組みを進めることで、グループとしての企業価値を最大限に高める努力をしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,535百万円となり、前連結会計年度末に比較し73百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は1,788百万円となり、前連結会計年度末と比べ128百万円減少いたしました。これは主に、社債の償還並びに借入金の返済によるものであります。

純資産については、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ54百万円増加し、746百万円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業をめぐる経営環境は依然として厳しい状態が続いております。そのような状況においては、強固な収益構造の確立を目指した成長戦略を展開するとともに、健全な財務体質の構築を推進していくことが重要と考えております。具体的には、当社グループの強みといえるフランチャイズ事業における経営資源を柱として、M & Aや海外市場への進出に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000
計	495,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,500	170,500	株式会社大阪証券取 引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	170,500	170,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	500	170,500	3,548	615,723	3,548	315,723

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都港区高輪2丁目16-29	129,304	75.83
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都港区赤坂2丁目17-22	960	0.56
中島 和信	東京都渋谷区	370	0.21
野澤 正利	茨城県筑西市	300	0.17
白石 千倉	東京都板橋区	189	0.11
高橋 好隆	埼玉県川口市	105	0.06
石橋 敬義	千葉県千葉市稲毛区	105	0.06
松岡 正	長崎県佐世保市	101	0.05
辻本 悟	兵庫県西宮市	100	0.05
齊藤 恒利	群馬県甘楽郡	100	0.05
計		131,634	77.20

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,476	170,476	
単元未満株式			
発行済株式総数	170,500		
総株主の議決権		170,476	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区高輪二丁目16 番29号	24		24	0.01
計		24		24	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	237,046	210,952
売掛金	570,509	557,393
商品	15,014	27,549
貯蔵品	8,841	8,687
その他	229,312	227,116
貸倒引当金	41,947	31,351
流動資産合計	1,018,778	1,000,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	272,717	264,170
その他(純額)	127,439	110,510
有形固定資産合計	400,157	374,680
無形固定資産		
のれん	288,762	282,892
その他	74,657	65,834
無形固定資産合計	363,419	348,726
投資その他の資産		
敷金及び保証金	717,513	714,215
その他	131,817	128,662
貸倒引当金	22,926	31,610
投資その他の資産合計	826,404	811,267
固定資産合計	1,589,981	1,534,674
資産合計	2,608,760	2,535,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	348,244	377,522
短期借入金	60,000	49,600
未払法人税等	11,704	14,890
店舗閉鎖損失引当金	-	18,107
資産除去債務	-	8,615
その他	589,063	554,081
流動負債合計	1,009,012	1,022,817
固定負債		
社債	116,000	58,000
長期借入金	47,500	10,000
受入保証金	507,712	472,133
資産除去債務	78,740	81,115
その他	157,822	144,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債合計	907,774	765,712
負債合計	1,916,787	1,788,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,174	615,723
資本剰余金	570,471	574,020
利益剰余金	507,222	472,312
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	673,995	716,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	358
その他の包括利益累計額合計	63	358
新株予約権	18,040	30,848
純資産合計	691,972	746,492
負債純資産合計	2,608,760	2,535,023

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,697,142	3,487,584
売上原価	1,981,604	1,904,751
売上総利益	1,715,538	1,582,832
販売費及び一般管理費	1,597,663	1,511,967
営業利益	117,875	70,864
営業外収益		
受取利息	661	504
受取家賃	-	1,371
貸倒引当金戻入額	-	1,911
その他	5,537	3,141
営業外収益合計	6,198	6,928
営業外費用		
支払利息	9,525	7,968
その他	5,143	4,471
営業外費用合計	14,668	12,440
経常利益	109,404	65,353
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,548	-
受取契約違約金	-	7,940
特別利益合計	5,548	7,940
特別損失		
固定資産売却損	4,725	-
減損損失	-	7,487
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	18,107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,699	-
その他	5,605	-
特別損失合計	38,031	25,594
税金等調整前四半期純利益	76,922	47,698
法人税、住民税及び事業税	8,007	9,635
法人税等調整額	20,064	3,153
法人税等合計	28,071	12,788
少数株主損益調整前四半期純利益	48,851	34,909
少数株主利益	-	-
四半期純利益	48,851	34,909

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,851	34,909
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54	294
その他の包括利益合計	54	294
四半期包括利益	48,797	34,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,797	34,615
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,922	47,698
減価償却費及びその他の償却費	98,238	79,630
減損損失	-	7,487
のれん償却額	22,581	22,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,388	1,911
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	18,107
受取利息及び受取配当金	661	504
支払利息	9,525	7,968
売上債権の増減額(は増加)	107,224	13,115
たな卸資産の増減額(は増加)	3,445	12,380
仕入債務の増減額(は減少)	24,003	29,278
未払消費税等の増減額(は減少)	20,272	6,641
その他	53,562	86,633
小計	240,935	118,081
利息及び配当金の受取額	661	504
利息の支払額	23,609	7,771
法人税等の支払額	9,006	5,845
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>208,981</b>	<b>104,969</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,673	3,507
有形固定資産の売却による収入	952	-
敷金及び保証金の差入による支出	622	5,723
敷金及び保証金の回収による収入	5,210	16,375
長期前払費用の取得による支出	1,369	6,358
その他	8,309	5,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>806</b>	<b>6,523</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	10,400
長期借入金の返済による支出	55,000	40,000
社債の償還による支出	108,000	58,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7,060
割賦債務の返済による支出	17,689	16,932
リース債務の返済による支出	9,720	19,315
その他	925	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,335</b>	<b>137,586</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,546	26,093
現金及び現金同等物の期首残高	126,315	237,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,768	210,952

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	34,597千円	千円
給料・賞与	666,925千円	660,795千円
賃借料	245,543千円	250,789千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	74,768千円	210,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	74,768千円	210,952千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,451,333	1,951,172	3,402,505	294,636	3,697,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高		173,428	173,428	942	174,370
計	1,451,333	2,124,600	3,575,934	295,579	3,871,513
セグメント利益	9,861	397,180	407,042	7,046	414,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	407,042
「その他」の区分の利益	7,046
全社費用(注)	296,213
四半期連結損益計算書の営業利益	117,875

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,368,629	1,854,792	3,223,422	264,161	3,487,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高		151,393	151,393		151,393
計	1,368,629	2,006,185	3,374,815	264,161	3,638,977
セグメント利益	16,961	372,134	355,172	5,124	360,296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	355,172
「その他」の区分の利益	5,124
全社費用(注)	289,431
四半期連結損益計算書の営業利益	70,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗運営」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において7,487千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「店舗運営」セグメントにおいて、平成23年9月1日に当社フランチャイジーから店舗を譲受たことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては16,994千円であります。

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

当社は、理建工業株式会社より、「とり鉄大手町店」、「とり鉄赤坂店」、「とり鉄成増店」、「とり鉄船橋駅前店」、「とり鉄稲毛店」及び「とり鉄大森北口店」の6店舗について、平成23年8月31日に事業譲渡契約を締結し、平成23年9月1日に、事業譲受を完了いたしました。

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	理建工業株式会社
事業の内容	飲食店運営事業(6店舗)

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社が運営するフランチャイズ加盟店であった、理建工業株式会社より譲渡の申入れがあり、対象店舗については収益力の高い店舗であることから、収益拡大に資するものと判断し、同社からの譲受を決定いたしました。

## (3) 企業結合日

平成23年9月1日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年9月1日から平成23年9月30日まで

## 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	69,611千円	
内訳	同社に対する売上債権と相殺	48,155千円
	同社に対するその他債権債務と相殺	21,455千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

16,994千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	296円11銭	205円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,851	34,909
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,851	34,909
普通株式の期中平均株式数(株)	164,976	169,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		204円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社アスラポート・ダイニング  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。